

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 557・2017/11/07～2017/11/13

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于修改《中华人民共和国会计法》等十一部法律的决定..... 2
- 关于加强劳动人事争议仲裁与诉讼衔接机制建设的意见..... 2
- 关于加强和规范守信联合激励和失信联合惩戒对象名单管理工作的指导意见..... 3
- 增值税纳税申报比对管理操作规程（试行） 3
- 关于将技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知..... 4
- 消防安全责任制实施办法..... 5
- 工业产品生产许可证试行简化审批程序工作细则..... 5
- 浦东新区“证照分离”改革试点深化实施方案（上海）..... 5

二、最新资讯

- 18 家化工企业因价格垄断协议被处罚款.... 6

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和國會計法」等の十一部の法律改正に関する決定..... 2
- 労働人事争議の仲裁と訴訟の連係体制を構築し強化することに関する意見..... 2
- 信用遵守に対する共同インセンティブ及び信用喪失に対する共同懲罰の対象者リスト管理作業を強化・規範化することに関する指導意見.... 3
- 増値税納税申告の比較照合管理取扱規程（試行）..... 3
- 技術先進型サービス企業の所得税政策を全国範囲で実施することに関する通知..... 4
- 消防安全責任制実施弁法..... 5
- 工業製品生産許可証の審査許可手続き簡素化試行のための作業細則..... 5
- 浦東新区における「許可証書分離」改革試行推進方案（上海）..... 5

二、新着情報

- 18 社の化学工業企業が価格独占協議書により過料に処された..... 6

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于修改《中华人民共和国会计法》等十一部法律的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】主席令第八十一号
【发布日期】2017-11-04
【实施日期】2017-11-05
【内容提要】因取消行政审批事项、取消职业资格事项、工商登记“先照后证”改革、企业投资项目核准前置审批改革等涉及的法律修改，包括《海关法》、《民用航空法》、《港口法》等 11 部法律。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-11/04/content_2031495.htm

● 关于加强劳动人事争议仲裁与诉讼衔接机制建设的意见

【发布单位】人力资源和社会保障部、最高人民法院
【发布文号】人社部发〔2017〕70 号
【发布日期】2017-11-08
【内容提要】该意见提出：

- 逐步统一仲裁受理范围和法律适用标准。逐步统一社会保险争议、人事争议等争议的受案范围。
- 规范劳动人事争议案件受理、保全、执行等程序衔接。
 - 法院应对未经仲裁程序处理的劳动人事争议案件不予受理或驳回起诉，并告知当事人先行仲裁。
 - 仲裁委员会对在仲裁阶段可能因用人单位转移、隐匿财产等行为致使裁决难以执行的，应告知劳动者通过仲裁机构向法院申请保全。
 - 法院要加强对仲裁委员会裁决书、调解书的执行工作，加大对涉及劳动报酬、工伤保险待遇争议特别是集体劳动人事争议等案件的执行力度。
- 建立健全案卷借阅制度，做好案卷借阅管理工作。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mohrss.gov.cn/...>

一、最新中国法令

● 「中華人民共和國會計法」等の十一部の法律改正に関する決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布番号】主席令第八十一号
【発布日】2017-11-04
【実施日】2017-11-05
【概要】行政審査許可事項の廃止、職業資格事項の廃止、工商登記の「先に営業許可証取得後に行政認可証を取得する」改革、企業投資プロジェクト認可の事前審査許可改革などに関わる法律の改正が行われた（これには「税関法」、「民間航空法」、「港灣法」などの 11 件の法律が含まれる）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-11/04/content_2031495.htm

● 労働人事争議の仲裁と訴訟の連係体制を構築し強化することに関する意見

【発布機関】人的資源・社会保障部、最高人民法院
【発布番号】人社部発〔2017〕70 号
【発布日】2017-11-08
【概要】本意見では以下の通り、提言している。

- 仲裁と裁判の受理範囲及び法律の適用基準を徐々に統一する。社会保険をめぐる紛争、人事紛争などの紛争の事案受理範囲を徐々に統一する。
- 労働人事紛争事案の受理、保全、執行などの手順の連係を規範化する。
 - 裁判所は仲裁手続きを経ていない労働人事紛争事案を受理せず又は提訴を却下し、先ず仲裁手続きを行うよう当事者に伝えなければならない。
 - 仲裁委員会は仲裁の段階において雇用者が財産の移転、隠匿などの行為を行った可能性があり、執行することが難しいと判断した場合、仲裁機関を通じて裁判所へ保全申立てをするよう労働者に告げなければならない。
 - 裁判所は仲裁委員会の裁決書、調停書の執行作業を強化し、労働報酬、労災保険待遇をめぐる争議、特に集団的労働紛争に対する執行力を強化しなければならない。
- 事案記録の借覧制度を確立・整備し、事案記録の借覧管理作業を貫徹しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mohrss.gov.cn/...>

● 关于加强和规范守信联合激励和失信联合惩戒对象名单管理工作的指导意见

【发布单位】国家发展和改革委员会、中国人民银行
【发布文号】发改财金规〔2017〕1798号
【发布日期】2017-10-30
【实施日期】2017-10-30 至 2020-12-31
【内容提要】该意见提出：

- 认定联合奖惩对象名单的依据主要包括“行政许可、行政处罚等反映主体诚信状况的信息”、“拒不履行生效司法裁决的信息”等5类信息。
- 向各类社会组织、行业协会商会、信用服务机构、金融机构、特定非金融机构等开放名单数据库信息。
- 鼓励“黑名单”主体通过主动纠正失信行为、消除不良社会影响等方式修复信用。
- 认定部门（单位）可将在重点领域发生较重失信行为或多次发生轻微失信行为但尚未达到“黑名单”认定标准的相关主体列入重点关注名单，并依法实施与其失信程度相适应的失信联合惩戒。
- 3个以上不同的重点领域被列入重点关注名单的主体，将被转入“大数据警示名单”，通过“信用中国”网站向社会公众发出预警。重点关注名单主体有效期内发生严重失信行为的，转入“黑名单”。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201711/t20171103_866289.html

● 增值税纳税申报比对管理操作规程（试行）

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】税总发〔2017〕124号
【发布日期】2017-10-30
【实施日期】2018-03-01
【内容提要】根据该规程：

- 申报比对信息范围包括“增值税纳税申报表及其附列资料信息”等六项；比对内容包括表表比对、票表比对和表税比对。

● 信用遵守に対する共同インセンティブ及び信用喪失に対する共同懲罰の対象者リスト管理作業を強化・規範化することに関する指導意見

【発布機関】国家発展改革委員会、中国人民銀行
【発布番号】发改財金規〔2017〕1798号
【発布日】2017-10-30
【実施日】2017-10-30 から 2020-12-31 まで
【概要】本意見では以下の通り、提言している。

- 共同でインセンティブ又は懲罰を与える対象者リストへの収載の認定を行うにあたっての主な根拠には、「行政许可、行政处罚などの主体の信義誠実状況を反映した情報」、「発効した司法裁判の履行を拒否したことに係る情報」などの5種類の情報が含まれる。
- 各種の社会組織、業種協会商会、信用サービス機関、金融機関、特定の非金融機関などに対して、リストのデータベース情報を公開する。
- 「ブラックリスト」に収載された主体が自発的に信用喪失行為を是正したり、社会へのマイナスの影響を除去するなどの方法で信用を取り戻すことを奨励する。
- 認定部門（組織）は重点領域においてやや重い信用喪失行為が発生した又は軽微の信用喪失行為が複数回発生したもの、「ブラックリスト」への収載認定基準に達していない係る主体を重点的に監視する対象者リストに組み込み、その者の信用喪失程度に見合った信用喪失共同懲罰を法に依拠し実施できる。
- 3つ以上の異なる重点分野において重点的に監視する対象者リストに組み入れられた主体を「ビッグデータ警告リスト」に移し、「信用中国」ウェブサイトを通じて、大衆に対して注意喚起情報を発する。重点的に監視する対象者リスト内の主体に有効期間内において深刻な信用喪失行為が発生した場合、「ブラックリスト」に組み入れる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201711/t20171103_866289.html

● 増値税納税申告の比較照合管理取扱規程（試行）

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】税総発〔2017〕124号
【発布日】2017-10-30
【実施日】2018-03-01
【概要】本規程によると、以下の通りである。

- 比較照合する申告情報の範囲には、「増値税納税申告表及びその別紙の資料情報」などの6項目が含まれる。比較照合する内容には、申告表内容

- 申报比对相符后，税务机关对纳税人税控设备进行解锁；申报比对不相符的，向纳税人反馈比对不相符的内容，并按相关流程处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2898030/content.html>

● 关于将技术先进型服务企业所得税政策推广至全国实施的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局、商务部、科技部、国家发展和改革委员会

【发布文号】财税〔2017〕79号

【发布日期】2017-11-02

【内容提要】自2017年01月01日起，在全国范围内实行以下企业所得税优惠政策：

优惠政策
▪ 对经认定的技术先进型服务企业，减按15%的税率征收企业所得税。 ▪ 经认定的技术先进型服务企业发生的职工教育经费支出，不超过工资薪金总额8%的部分，准予在计算应纳税所得额时扣除；超过部分，准予在以后纳税年度结转扣除。
享受优惠的企业需符合的条件
▪ 在中国境内（不包括港、澳、台地区）注册的法人企业； ▪ 从事《技术先进型服务业务认定范围（试行）》中的一种或多种技术先进型服务业务，采用先进技术或具备较强的研发能力； ▪ 具有大专以上学历的员工占企业职工总数的50%以上； ▪ 从事《技术先进型服务业务认定范围（试行）》中的技术先进型服务业务取得的收入占企业当年总收入的50%以上； ▪ 从事离岸服务外包业务取得的收入不低于企业当年总收入的35%。
《技术先进型服务业务认定范围（试行）》
▪ 信息技术外包服务（ITO）（软件研发及外包、信息技术研发服务外包、信息系统运营维护外包） ▪ 技术性业务流程外包服务（BPO） ▪ 技术性知识流程外包服务（KPO）

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201711/t20171109_2746920.html

の比較照合、各種發票などと申告表との比較照合、申告した課税金額と実際に国庫に入金された税金との比較照合が含まれる。

- 申告の比較照合を行い一致していることを確認後、税務機関は納税者の税金統制設備の解錠を行う。申告の比較照合を行い一致していないことを確認した場合、納税者に対して一致していない内容を知らせ、係る手順に従い取り扱う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2898030/content.html>

● 技術先進型サービス企業の所得税政策を全国範囲で実施することに関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局、商務部、科技部、国家発展改革委員会

【発布番号】財稅〔2017〕79号

【発布日】2017-11-02

【概要】2017年1月1日から、全国範囲で以下の企業所得税優遇政策を実施する。

優遇政策
▪ 認定を受けた技術先進型サービス企業に対して15%の税率に減じて企業所得税を徴収する。 ▪ 認定を受けた技術先進型サービス企業に発生した従業員教育経費の支出額が賃金総額の8%を超えない部分について、課税所得額の計算時に控除することを認める。超過した部分については、後の納税年度に繰り越し控除することを認める。
優遇政策が適用されるにあたって、企業が満たす必要のある条件
▪ 中国国内（香港、マカオ、台湾地区を除く）で登録した法人企業。 ▪ 「技術先進型サービス業務認定範囲（試行）」における一つの又は複数種類の技術先進型サービス業務に従事しており、先進技術を取り入れ又は比較的高度な研究開発能力を有する。 ▪ 大專以上の学歴の従業員が企業従業員総数の50%以上を占める。 ▪ 「技術先進型サービス業務認定範囲（試行）」における技術先進型サービス業務で取得した収入が企業の当年度の総収入の50%以上を占める。 ▪ オフショアサービスアウトソーシングで取得した収入が企業の当年度の総収入の35%を下回らない。
「技術先進型サービス業務認定範囲（試行）」
▪ インフォメーション・テクノロジー・アウトソーシング（ITO）（ソフトウェアの研究開発及びアウトソーシング、情報技術の研究開発サービスアウトソーシング、情報システムの運営・メンテナンスのアウトソーシング） ▪ 技術型ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO） ▪ 技術型ナレッジプロセスアウトソーシング（KPO）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201711/t20171109_2746920.html

● 消防安全责任制实施办法

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2017〕87号

【发布日期】2017-10-29

【实施日期】2017-10-29

【内容提要】根据该办法：

- 企业、事业等单位应当落实消防安全主体责任，明确消防安全责任人及其职责，保障消防工作资金投入，按照相关标准配备消防设施、器材，根据需要建立专职或志愿消防队、微型消防站等。
- 针对消防安全重点单位和火灾高危单位，规定了更严格的消防安全职责。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-11/09/content_5238316.htm

● 工业产品生产许可证试行简化审批程序工作细则

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2017 年第 91 号

【发布日期】2017-11-08

【内容提要】该工作细则适用于工业产品生产许可证试行简化审批程序核发事项的申請、辦理和後置現場審查管理。

- 适用产品范围包括轻小型起重运输设备、电线电缆、耐火材料、危险化学品包装物及容器等。
- 申請企業應符合規定條件，包括“符合國家產業政策的規定，不存在國家明令淘汰和禁止投資建設的落後工藝、高耗能、污染環境、浪費資源的情況”等 7 項。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2017/201711/t20171108_501789.htm

● 浦东新区“证照分离”改革试点深化实施方案（上海）

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办发〔2017〕62号

【发布日期】2017-10-16

【内容提要】该方案提出：

- 扩大改革范围。以全面覆盖为目

● 消防安全责任制实施办法

【发布機關】國務院辦公廳

【发布番号】国办发〔2017〕87号

【発布日】2017-10-29

【実施日】2017-10-29

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 企業、事業などの組織は消防安全主体责任を果たし、消防安全の責任者及びその職責を明確にし、消防作業のための資金投入を保障し、係る基準に従い消防施設、器材を配備し、必要性に応じて専任者又は志願者で構成される消防隊、小型の消防ステーションなどを構築しなければならない。
- 消防安全の重点組織及び火災の危険性の高い組織に対して、より厳重な消防安全の職責を規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-11/09/content_5238316.htm

● 工業製品生産許可証の審査許可手続き簡素化試行のための作業細則

【发布機關】國家品質監督檢查檢疫總局

【发布番号】國家品質監督檢查檢疫總局公告 2017 年第 91 号

【発布日】2017-11-08

【概要】本作業細則は工業製品の生産許可証の審査許可手続きの簡素化を試行するにあたっての認可事項の申請、取扱い及び事後の現場審査管理に適用される。

- 適用対象製品の範囲には、軽量小型の起重輸送設備、電線ケーブル、耐火材料、危険化学品包装物及び容器などが含まれる。
- 申請企業は規定の条件に適合していなければならない、これには「国の産業政策の規定に適合していること、国が明文にて廃止するよう命じている及び投資建設を禁止している立ち遅れた工程、エネルギー多消費、環境汚染、資源浪費の状況がないこと」などの 7 つの項目が含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2017/201711/t20171108_501789.htm

● 浦东新区における「許可証書分離」改革試行推進方案(上海)

【发布機關】上海市人民政府辦公廳

【发布番号】滬府弁發〔2017〕62 号

【発布日】2017-10-16

【概要】本方案では以下の通り提言している。

- 改革範圍を拡大する。全面網羅を目

标,把 548 项国家、市、区级企业市场准入审批事项纳入改革范围。

- 加大改革力度。按照取消审批、改为备案、实施告知承诺和优化准入管理四种改革方式,提出改革建议。
- 探索放宽企业名称字号审查标准。
- 开展“一照多址”试点,探索在自贸试验区登记管辖范围内的企业,在自贸试验区范围内增设不需要前置行政许可的营业场所,无需办理分支机构登记。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw54077.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 18 家化工企业因价格垄断协议被处罚款

日前,国家发展和改革委员会发布行政处罚决定书〔2017〕3-20 号,对 18 家化工企业进行处罚。

涉案企业由于在 2016 年销售聚氯乙烯树脂(PVC)过程中,与具有竞争关系的经营者达成了“固定或者变更商品价格”的垄断协议,并实施了上述价格垄断协议,被要求停止违法行为,并被处以 2016 年度相关市场销售额 1%(一般参与者)-2%(牵头组织者)的罚款。

(里兆律师事务所 2017 年 11 月 10 日编写)

標として、548 項目の国、市、区級の企業市場参入許可の審査許可事項を改革範囲に組み入れる。

- 改革の度合いを強化する。審査許可を廃止し届出制へ変更、告知承諾制度の実施、並びに市場参入許可管理最適化の 4 つの改革方式にて改革案を提言した。
- 企業名称・屋号の審査基準緩和について模索する。
- 「一つの営業許可証に複数経営場所の住所登録」制度を試行し、自由貿易試験区登記管轄範囲内の企業が自由貿易試験区内において事前の行政許可手続きが必要ではない営業場所を増設する場合、分支機構の登記手続きは行わなくてよいことを模索する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw54077.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 18 社の化学工業企業が価格独占協議書により過料に処された

先頃、国家発展改革委員会は行政処罰決定書〔2017〕3-20 号を公布し、18 社の化学工業企業に対して処罰を実施した。

事案に関与した企業は 2016 年にポリ塩化ビニル樹脂(PVC)の販売過程において、競争関係にある事業者と「商品価格の固定又は変更」に関する独占協議書を締結し、当該価格独占協議書を実施したとして、違法行為の停止を命じられ、2016 年度の関係市場における売上高の 1%(一般参与者)ないし 2%(主導的役割を担った者)の過料に処された。

(里兆法律事務所が 2017 年 11 月 10 日付で作成)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 《反不正当竞争法》的最新修订
- 债权回收

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「不正競争防止法」の改正最新版
- 債権回収